

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	転用敷地処分事業			事業番号	017-039
担当部署名	建築都市	局	住宅	部	住宅管理課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
			有・無	指標名	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—	—	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	公営住宅法、堺市財産規則			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市営住宅用地のうち建替えにより未利用となった土地	対象数	11	単位 宅地
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用の推進			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> 既設建物の解体除却及び利活用に必要な土地境界の確定・測量・登記事務等 売却等の利活用までの維持管理 			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	(公社) 大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	点検対象年度 令和7年度
11 土地売却件数	件	目標値	3	2	4	1
		実績値	2	0		
		達成率	67%	0%		
当該指標を選定した理由		未利用地の売却により行財政改革の取組に貢献できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		売却を計画している土地のうち準備が整った売却見込件数と、売却した売却実績件数				
12 土地の測量・境界確定・登記等業務の委託件数	件		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		目標値	2	2	1	
		実績値	1	2		
	達成率	50%	100%			
当該指標を選定した理由		土地の活用に必要な業務であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		土地の利活用に向けた、測量・境界確定・登記等業務の委託件数				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	転用敷地処分事業	事業番号	017-039
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算		決算		当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	18,392		12,698		12,812	7,604	9,861	
13 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他 ()	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	12,812	7,604	12,812	7,604	9,861
	一般財源	18,392		12,698		0	0	0
14 人件費 (b)	13,770		14,360		11,065	11,470	13,410	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	32,162		27,058		23,877	19,074	23,271	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源	
		R5	R6				R5	R6		
16 事業費内訳	不動産鑑定料	R5	決算	0	移転補償金	R5	決算	220	0	
		R6	予算	4,180		R6	予算	220	0	
	余剰地処分に伴う敷地測量業務	R5	決算	6,398	0	西野住宅跡地雨水管調査業務	R5	決算	0	0
		R6	予算	234	0		R6	予算	600	0
	管理地除草業務	R5	決算	986	0		R5	決算		
		R6	予算	1,487	0		R6	予算		
	アスベスト分析・調査業務	R5	決算	0	0		R5	決算		
		R6	予算	640	0		R6	予算		
	木造住宅除却工事	R5	決算	0	0		R5	決算		
		R6	予算	2,500	0		R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		令和4年度	令和5年度
① 土地売却件数	件	2	0
② 上記①にかかる年間経費	千円	3,370	0
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,684,850	

備考 (算出についての説明等) 土地の売却に要した当該年度の事業費等で算出

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 庁内関係部局で売却予定地に係るインフラ調整等を継続して行ったため、令和5年度は、売却、不動産鑑定ともに0件であった。除草業務は、管理地を処分するまでの間、適正に土地等を管理するために必要であるため、委託業務により実施をした。土地の売却は複数年度の事業の積み重ねであり、単年度評価は難しい面があるが、Ⅲの事業コストは土地売却による収入を確保するため必要な投資と評価している。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 土地売却については周辺状況など地域に応じた課題があるため、売却に向けた課題等を整理し、土地地積更正登記等の業務を実施することにより着実に事業を遂行する。

その解消に向けた取組として、土壌汚染や埋設物の調査、木造住宅除却等を行っている。

土地地積更正登記等の業務も隣接地との関係もあるが、目標達成に向けて進める。今後も事業目的達成に向けて必要な事業を実施し、行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用の推進に寄与する。